

# サービス産業×生産性研究会における検討課題 (座長私見)

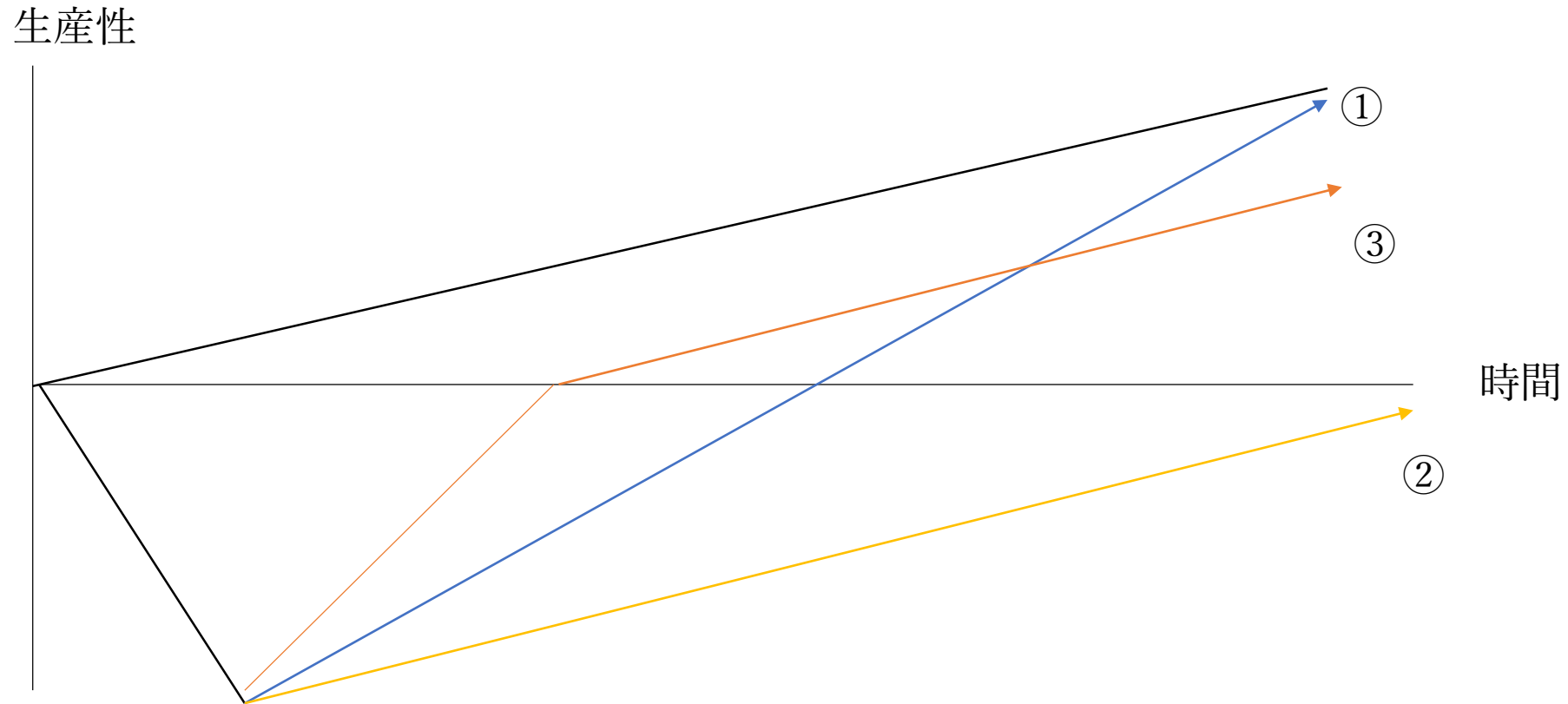
2020年8月24日

宮川 努

# 研究会の最終目標

- **コロナ危機後のサービス産業の生産性に関する中・長期目標を作成する。**
- **主な検討事項**
  - (1) **中・長期目標に達するまでの経路をどのように想定するか？**
  - (2) **業種毎の特性や規模の特性をどのように取り扱うのか？**
  - (3) **目標達成のための政策手段は何か？**

# 1. 新型コロナウイルスのショックにより今後の成長経路をどのように想定するのか？



1. 新型コロナウイルスのショックにより今後の成長経路をどのように想定するのか？（続き）

①のケース：日本の潜在力は衰えていないのだから、新型コロナウイルス危機以前の成長経路へ戻ることを目指す。

②のケース：新型コロナウイルスによる落ち込みは、そのまま受け入れ、落ち込んだ底から危機以前の成長目標を辿る。

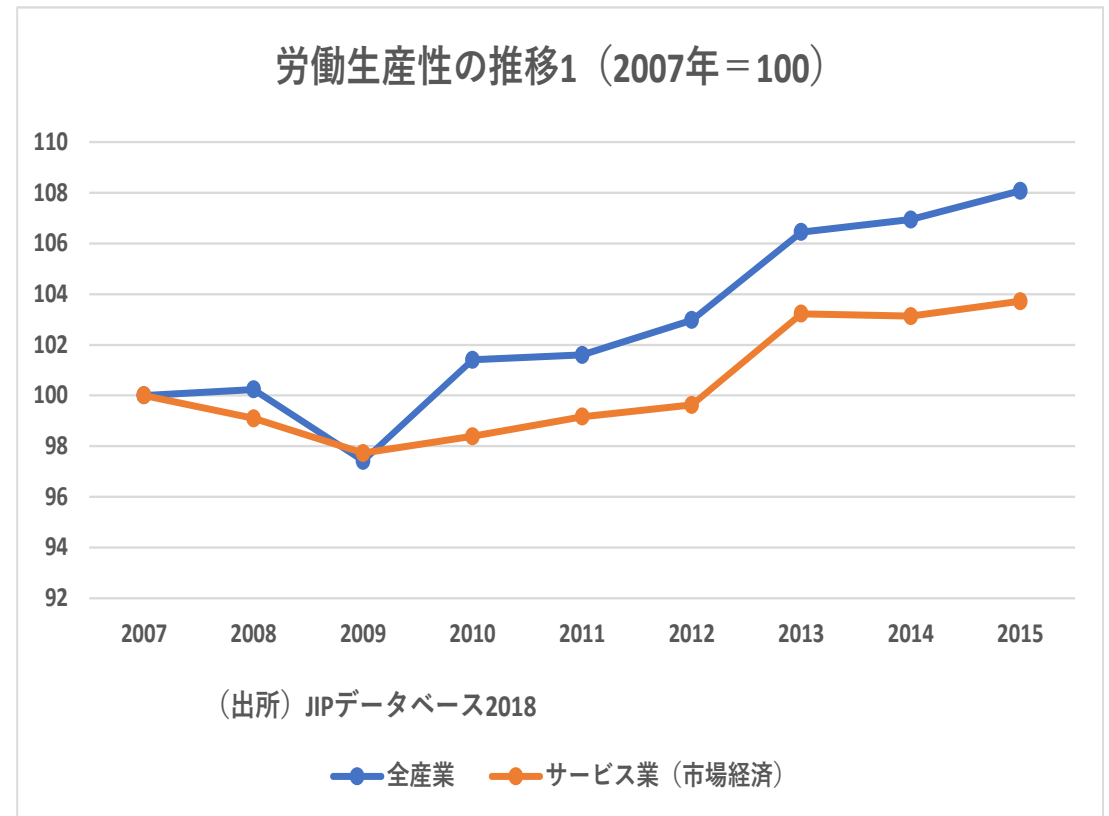
③のケース：新型コロナウイルスからの回復は短期的には早いと考え、危機前の水準に戻った時点から危機前の成長目標に復する。

# 1. 新型コロナウイルスのショックにより今後の成長経路をどのように想定するのか？（続き）

- ①のケースは、世界金融危機後先進諸国が達成しえなかったケース（長期停滞）
- ③のケースが、世界金融危機後日本が辿った経路に近いケース
- 重要なことは、この研究会だけでなく政府全体として、どの経路の回復を目指すかについてイメージを共有する必要がある。
- また各企業からも回復のイメージ、またはそれに向けての企業努力を聞く必要がある。

# 世界金融危機後のサービス産業の生産性

- 世界金融危機をはさんだサービス業（市場経済）の労働生産性の推移を見ると、危機前の水準（2007年）を超えるまで4年を要している。
- 2009年を起点とすると、2013年までの労働生産性上昇率は、1.4%だが、2007年の水準から見ると、年率0.5%しか伸びていない。

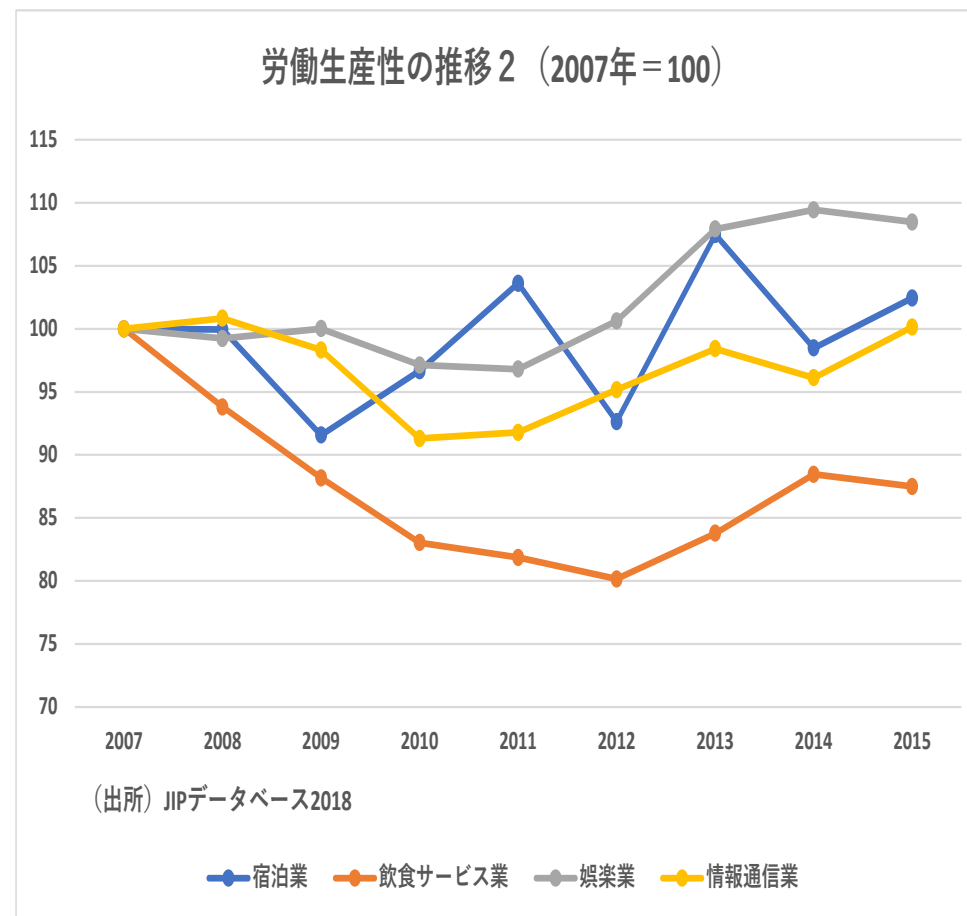


## 2. 業種毎の特性や規模の特性をどのように想定するのか

- ただし、サービス産業は多様な業種によって構成されており、また中小企業の割合も多い。
- 次ページにあるように、世界金融危機からの回復パターンは違う。
- 情報通信産業や宅配産業は好調→①のパターン
- 一方宿泊業や旅行業は②のパターンかもしれない。
- 主要産業毎の成長経路を出し、それを集計するということも考えられるが、そこに政策効果を介在させることも考えられる。
- 前回の報告にもあったように、雇用の流動化、雇用の産業間移動を促進し、②のパターン（過剰雇用を抱えながらゆっくりと成長する）をどれだけ少なくするか。

## 世界金融危機後のサービス産業の生産性 (2)

- 特に今回の危機では、**接触型 (F2F) 産業**と**非接触型産業**では、回復状況が異なると予想される。
- また個別の産業では東日本大震災の影響も受けている。
- 宿泊業が2007年の水準を超えたのは、2013年。娯楽業は、2012年である。飲食サービス業は、ずっと低迷したまま（就業者数は減っているが、付加価値はそれ以上に減少）。
- 非接触型産業の代表である情報サービス業も2007年の水準を超えたのは、2015年。





### 3. 目標達成のための政策手段は何か (1)

- スライド7でも述べたように、目標を掲げるなら自然体＋政策効果が望ましい。
- 生産性向上の手段を直感的に理解できるように、ここではPCR検査の例をとりあげる。
- 生産性指標：1事業所または保健所の労働者1人当たりのPCR検査数（日本はこれが世界各国に比して低い。つまりPCR検査というサービスに関しては生産性が低い）
- 政策目標：首相は1日2万件を目標とすると宣言

### 3. 目標達成のための政策手段は何か (2)

- 目標達成のためにどのような政策手段がありうるか？
  1. 短時間で結果が出る検査キットの開発→技術革新
  2. 医療機関や所管官庁への報告方法のデジタル化→IT投資と人材育成
  3. ドライブスルー検査など、検査方法の改善→ソフトのイノベーション（一種の組織改革）→2と3はIT投資と無形資産投資に相当
  4. 指定感染症の解除または分類変更による民間委託の柔軟化→規制緩和

### 3. 目標達成のための政策手段は何か (3)

- 勿論、企業の産出物は複数にわたり、PCR検査のように単純ではないが、PCR検査の方は相当の需要があることは明白だが、通常の企業の場合は、提供するサービスに対する十分な需要があるかどうかから始めなくてはならない。
- この研究会では前ページの4つの方策について、過去の政策効果を検証するとともに、業態と回復の経路に合わせた政策手段をとるべき。
- 例えば③の経路を考えるのであれば、コロナ危機前までの水準に回復させるまでは助成金などの強い政策手段をとり、その後は生産性向上の手段に合わせた補助、金融支援などを考える。